

地域社会DXパッケージ事業

令和7年9月26日

東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

○地域社会DX推進パッケージ事業

- 人口減少・少子高齢化や経済構造変化等が進行する中、持続可能な地域社会を形成するには、デジタル技術の実装（地域社会DX）を通じた省力化・地域活性化等による地域社会課題の解決が重要。
- 本事業では、地域社会DXを加速させ、地方創生2.0にも貢献するため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施することで、全国における早期実用化を促進。

好事例の創出・実用化

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなどの整備を支援

② 先進的ソリューションの実用化支援（実証）

先進的通信システム活用タイプ

衛星通信や光電融合技術をはじめとする新しい通信技術などを活用した先進的なソリューションの実用化に向けた実証

AI・自動運転検証タイプ

地域の通信システムを活用した、AI・自動運転等の先進的なソリューションの実証

① デジタル人材／体制の確保支援

1. 計画策定支援

デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言

2. 推進体制構築支援

都道府県を中心とした持続可能な地域のDX推進体制の構築を支援

3. 地域情報化アドバイザー

地域情報化アドバイザーによる人材の育成・供給を支援

4. 人材ハブ機能

デジタル人材を地域外から確保する場合の人材のマッチングを支援

地域社会DX推進パッケージ事業 令和8年度要求額 20.7億円（令和7年度予算額 0.5億円 令和6年度補正 74.0億円）

レベル4 自動運転移動サービスの社会実装促進に向けた通信システムの信頼性確保等に関する検証

- 地域限定型の無人自動運転移動サービス（限定地域レベル4※）の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施。

※ レベル1：システムが前後・左右のいずれかの運転操作を支援
 レベル2：システムが前後・左右の両方の運転操作を支援
 レベル3：特定条件下でシステムが運転制御を実施/作動継続困難時等は運転者が応答
 レベル4：特定条件下でシステムが運転制御を実施/作動継続困難時等もシステムが応答
 レベル5：常にシステムが運転制御を実施
 （出典）警察庁「自動運転の実現に向けた警察の取組」

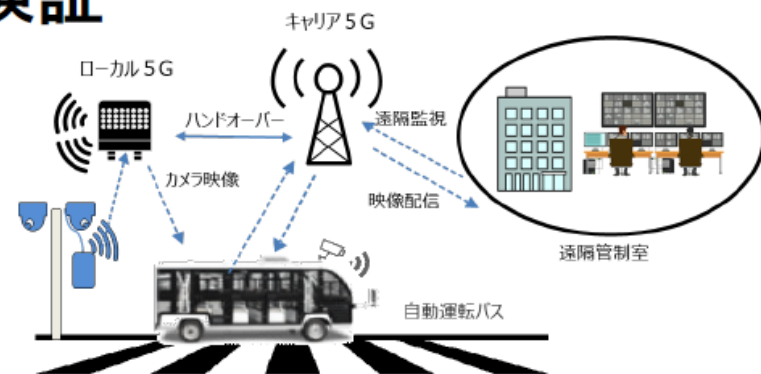
- 検証結果を踏まえて、「レベル4 自動運転移動サービスの社会実装促進に向けた通信システムの信頼性確保等に関するモデル集」を更新。自動運転の導入を検討する地域に参照してもらうため、関連省庁、民間企業、地方公共団体等にて構成する官民連絡会を通じて、当該モデル集の周知・共有を実施。

【予算】地域社会DX推進パッケージ事業

20.7億円の内数

（6年度補正 74.0億円の内数

7年度 0.5億円の内数）



【検証課題に係るユースケース例】



	No	応募コース	支援先団体		No	応募コース	支援先団体			応募コース	支援先団体
1次選定	1	Bコース	北海道岩見沢市	1次選定	20	Aコース	兵庫県西脇市	2次選定	9	Bコース	長野県松本市
	2	Aコース	岩手県盛岡市		21	Bコース	兵庫県加東市		10	Aコース	長野県中川村
	3	Aコース	茨城県鉾田市		22	Bコース	岡山県奈義町		11	Aコース	静岡県河津町
	4	Aコース	栃木県上三川町		23	Aコース	広島県安芸高田市		12	Aコース	三重県伊賀市
	5	Aコース	新潟県田上町		24	Aコース	広島県熊野町		13	Aコース	三重県玉城市
	6	Aコース	新潟県湯沢町		25	Aコース	徳島県石井町		14	Bコース	滋賀県東近江市
	7	Bコース	石川県		26	Bコース	香川県土庄町		15	Bコース	京都府笠置町
	8	Aコース	石川県小松市		27	Aコース	愛媛県久万高原町		16	Bコース	鳥取県鳥取市
	9	Aコース	石川県羽咋市		28	Aコース	長崎県五島市		17	Aコース	岡山県津山市
	10	Aコース	石川県穴水町		29	Aコース	長崎県長与町		18	Aコース	山口県下松市
	11	Bコース	長野県松本市		30	Aコース	宮崎県西米良村		19	Bコース	香川県土庄町
	12	Bコース	岐阜県垂井町	2次選定	1	Aコース	北海道岩見沢市		20	Aコース	愛媛県内子町
	13	Aコース	岐阜県関ヶ原町		2	Bコース	青森県南部町		21	Bコース	長崎県長与町
	14	Aコース	静岡県森町		3	Bコース	岩手県盛岡市		22	Aコース	宮崎県西米良村
	15	Aコース	三重県桑名市		4	Aコース	山形県寒河江市		23	Aコース	鹿児島県龍郷町
	16	Aコース	三重県伊賀市		5	Aコース	福島県北塩原村		24	Aコース	沖縄県座間味村
	17	Aコース	京都府		6	Aコース	群馬県下仁田町	3次	10月頃 公募予定		
	18	Aコース	京都府綾部市		7	Bコース	千葉県白子町				
	19	Aコース	京都府笠置町		8	Aコース	石川県羽咋市				

Aコース：地域課題整理及びソリューション検討支援
Bコース：ソリューション実装計画の策定支援

支援期間 ●一次：4月～7月頃 支援 ●二次：8月～10月頃 支援
●三次：11月～2月頃 (10月頃公募予定)

	氏名 部署・役職	主な対応分野		氏名 部署・役職	主な対応分野
	荒木 克彦 名古屋大学 未来社会創造機構 モビリティ社会研究所 / 卓越大 学院プログラムTMI 客員教授 ブ ルーインフラストラクチャー合 同会社 顧問	ネ 起 プ		黒木 信彦 中部電力株式会社 事業創造本 部 部長 一般社団法人 日本IT 団体連盟 情報銀行推進委員会 事務局長	ス EB 個
	市川 博之 一般社団法人シビックテック・ ラボ 代表理事 東京造形大学 特任教授	人 醸 EB プ		新庄 大輔 (独) 情報処理推進機構[IPA] エキスパート	OD EB 人 育
	上村 州史 松阪市企画振興部経営企画課政 策経営係長	人 醸 オ M		杉本 直也 静岡県デジタル戦略課 参事	災 ス OD
	浦田 真由 名古屋大学 大学院情報学研究科 准教授 デジタル庁 オープン データ伝道師	DD 観 OD		鈴木 昌幸 岡崎市総合政策部企画課 副課 長 GLOCOM 客員研究員	ス 人 醸 EB
	岡田 俊樹 愛知県豊田市上下水道局上下水 企画課 主幹	人 醸 人 育 災		大喜 康生 中部電力株式会社 事業創造本 部 課長 日本IT団体連盟 情報 銀行推進委員会 事務局	ス 個 ビ
	岡本 悟 三重県総務部広聴広報課 副課 長	シ テ 広		柘植 良吾 中津川市総務部DX戦略課 課 長補佐 標準的なバス情報 フォーマット広め隊	OD 広 ビ

	氏名 部署・役職	主な対応分野		氏名 部署・役職	主な対応分野
	戸塚 芳之 CoCo Consulting株式会社	人 醸 計 人 外		村越 功司 浜松市役所 デジタル庁	人 醸 人 育 EB
	長尾 飛鳥 下呂市役所デジタル課 最高デジタル責任者（CDO）補佐官	人 醸 人 育 生 成		柳田 公市 特定非営利活動法人ナレッジネットワーク理事長 総務省地域力創造アドバイザー	ビ 起 健
	中村 祥子 伊豆市 CIO補佐官 三島信用金庫 DXアドバイザー	人 醸 人 育 AI		山田 雅彦 一般財団法人 世界遺産白川郷合掌造り保存財団 事務局長	観 広 AI
	早瀬 公夫 掛川タクシー株式会社 代表取締役 静岡県タクシー協会 副理事長	観 人 醸 計		遠藤 守 名古屋大学大学院情報学研究科・准教授 一宮市役所・CIO補佐監 (信越管内で登録)	OD ス 人 醸
	松井 洋子 飛騨市役所総務部総務課 課長補佐	人 醸 オ プ		尾形 誠治 ネットワンシステムズ株式会社 中部事業本部 エキスパート (信越管内で登録)	テ 働 人 外

分野別対応マーク	支援可能分野
人 材 計 画 プ	人 人：人材（DX推進のための機運の醸成） 人 人育：人材（DXに関する知識習得・研修・育成） 人 人外：人材（外部人材活用） 計 計：計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体DX推進計画等） プ プ：プロジェクトマネジメント支援
OD EB AI 生	OD：オープンデータ EB：EBPM（エビデンスに基づく政策立案） AI：AI活用 生 生成：生成AI活用
ネ DD 5 災 M MK	ネ：ネットワークインフラ（Wi-Fi/LPWA/5G/光ネットワーク） DD：デジタルデバйд対策 5：5G 災：防災 M：マイナンバー MK：マイキープラットフォーム
教 図 働 子 テ 健 農 ビ 起 観 個 ス 広 シ	教：教育情報化／情報教育 図：デジタルアーカイブ／図書館 働：働き方 子：子育て テ：テレワーク 健：医療・介護・健康 農：農林水産業 ビ：地域ビジネス 起：スタートアップ起業 観：観光 個：個人情報保護 ス：スマートシティ 広：ICT活用広報 シ：シェアリングエコノミー
標 オ セ シ R	標：自治体システムの標準化・共通化 オ：行政手続オンライン化 セ：自治体セキュリティ シ：自治体システム調達/地域情報プラットフォーム R：RPA導入

利用団体・派遣内容・アドバイザー名 ※敬称略

岐阜県		
岐阜県 広報課	SNS研究会（SNSを活用した広報に関する知識習得・事業広報に対する改善方法などの助言）	河井 孝仁
岐阜市 デジタル戦略課	生成AIの利活用推進（効果的な生成AIツールの活用方法に関する研修及び独自AI機能の導入に向けた助言）	大山 水帆
大垣市 情報企画課	庁内のDX機運醸成を目的とした職員向け研修	池田 昌人
多治見市 デジタル推進課	DX機運醸成のための管理職向け研修	池田 昌人
飛騨市 総務課	自治体セキュリティモデルに関する勉強会及び次期セキュリティモデル検討に向けた相談会	中窪 悟
白川町 企画課	庁舎移転に伴い、オフィス環境やデジタル活用への助言及びICT推進協議会での地域DXの取組へのアドバイス	高橋 邦夫
東白川村 地域振興課	職員のDX推進に対する意識改善及びデジタルを活用した業務効率化の勉強会	長尾 飛鳥
静岡県		
静岡県 市町行政課	マイナンバーカード利活用シーンの拡大に向けた県内市町に対する講演	日下 光
浜松市 デジタル・スマートシティ推進課	データやエビデンス等の客観的根拠をもとに政策立案や企画を行う人材育成のための研修	原 秀樹
沼津市 ICT推進課	今後展開予定のDX推進事業（市民の利便性向上と業務の効率化）への総合的なアドバイス	森本 浩之
富士宮市 デジタル推進課	庁内ネットワーク構成の検討及びセキュリティ・監査に係る相談	川口 弘行
磐田市 DX推進課	市民満足度の高い行政サービスにつながる業務をデザインする職員の育成研修	市川 博之
裾野市 情報システム課	市民目線でのサービスデザインと業務改善に関する講演	佐藤 泰格
静岡大学 地域連携推進室（推薦団体：浜松市）	オープンデータの利活用をテーマとするアイデアソン・データソンのファシリテーター	市川 博之
愛知県		
愛知県 情報政策課DX推進室	DX推進人材の育成研修において実施したグループワーク内容（To-Be業務フロー）への助言	石塚 清香
碧南市 経営企画課デジタル推進室	BPRの意識醸成のための講演及び窓口利用体験調査を通じて洗い出した改善点への講評	佐藤 泰格
一宮市 情報システム課	デジタル技術を活用した政策立案や課題解決のグループワーク及びそれらへの助言	鈴木 昌幸
半田市 デジタル課	DXの全庁的な推進のための管理職層向け講演	森戸 裕一

APPLICホームページの派遣報告事例から掲載

豊田市 情報戦略課	更なるDX推進を図るための、技術系職員を対象とした講演	杉本 直也
小牧市 行政改革課	市内高校生を対象としたデジタル勉強会の実施及び市内高校生が講師を務めるデジタル相談会の開催	浦田 真由
小牧市 行政改革課	DXをジブント化する等のDX機運醸成講演及び職員の個別相談	長尾 飛鳥
稲沢市 商工観光課	戦略的な観光プロモーションの実現の具体化としての、オープンデータ作成ワークショップ（ウィキペディアタウン稲沢）	青木 和人
稲沢市 デジタル推進課	DX人材育成計画策定にあたり必要な知識や望ましい研修項目等の助言	下山 紗代子
知立市 企画政策課	官民データ活用推進基本法と整合がとれた新たなDX推進戦略策定へのアドバイス	佐藤 泰格
日進市 人事課	行政サービス推進のための企画・提案力向上を目的とした職員向け啓発研修	池田 昌人
清須市 企画政策課	BPR及びDX推進ロードマップ作成にあたり業務選定の優先順位の考え方への助言	武城 文明
あま市 情報推進課	DXの推進と情報セキュリティの最新動向及び実践的なアドバイスに関する研修	遠藤 守
北設広域事務組合	北設情報ネットワークの民営化に向けたアドバイス	井上 あい子
三重県		
松阪市 市政改革課	BRRし続けられる組織へのシフトを目指すための幹部向けDX推進セミナー	関 治之
松阪市 市政改革課	データ等利活用における意識向上に向けた基礎知識研修	新井 千乃、 家中 賢作
名張市 行政・デジタル改革推進室	DX推進に向けた管理職向け研修及び一般職員向け研修	村上 文洋
亀山市立図書館 教育委員会事務局図書館	ウィキペディアタウン亀山開催にあたっての助言	青木 和人
伊賀市 秘書広報課	ICTを活用した戦略的広報推進のための職員研修	河井 孝仁
伊賀市 秘書広報課	広報戦略及び広報活動への助言	河井 孝仁
伊賀市 デジタル自治推進局	DX推進の意識醸成及びDX推進手法の習得を目的とした一般職員向けDX研修	佐藤 泰格
あさけプラザ運営協議会（四日市市あさけプラザ内）	オープンデータ（OpenStreetMap、Wikipedia）の普及イベントへの講師	青木 和人

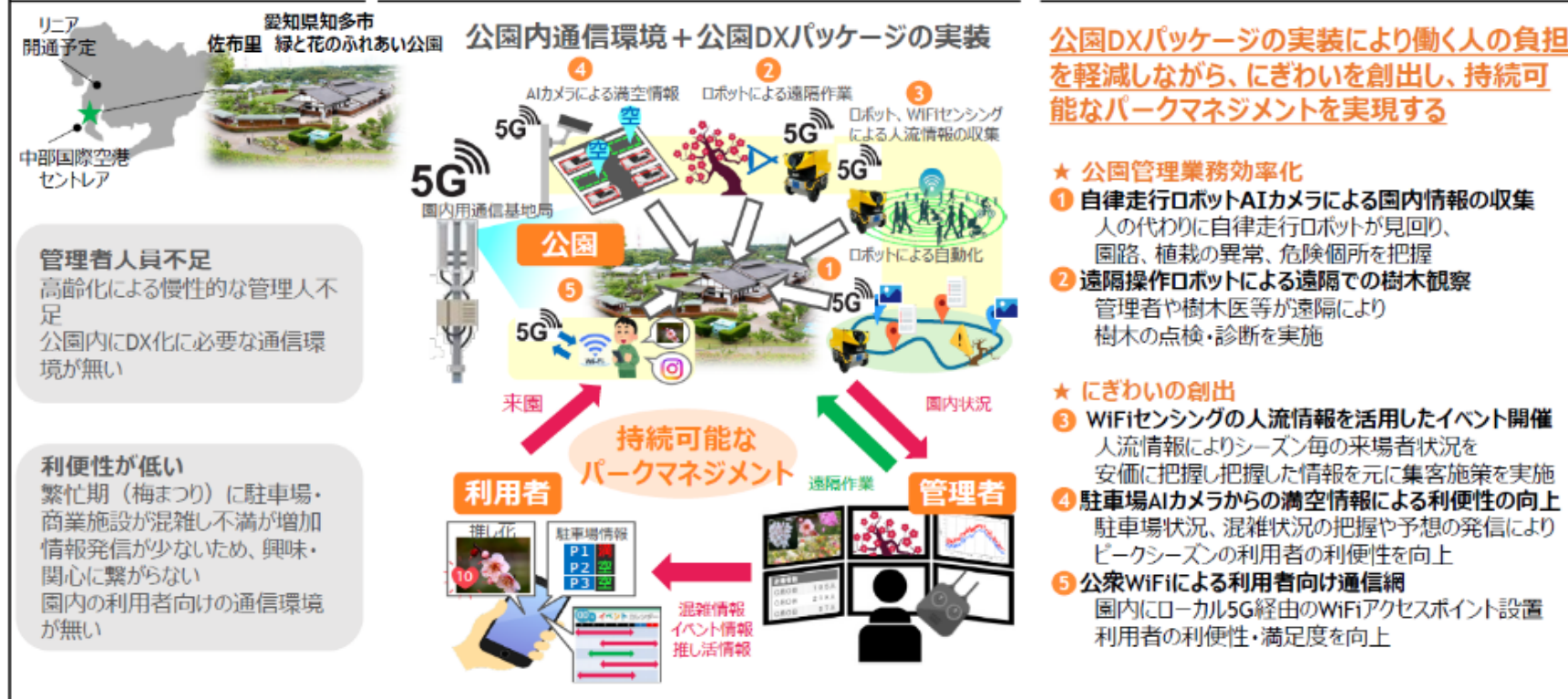
公園DXによる持続可能なパークマネジメントの実現

実施体制 (下線:代表機関)	知多メディアネットワーク株式会社、株式会社日比谷花壇、株式会社日比谷アメニス、株式会社エコリス テム、国立大学法人宇都宮大学、株式会社三技協、株式会社昭和通信、愛知県、知多市	実証地域	愛知県知多市
目標	公園DXパッケージ（公園業務をIoT・ロボットに代替したパッケージ）の実装により働く人の負担を軽減しながら、にぎわいを創出し、持続可能なパークマネジメントを実現	通信技術	ローカル5G Wi-Fiセンシング
実証概要	少子高齢化により公園は慢性的に管理人が不足しており、また園内に通信環境が整備されていないなど利便性が低いという課題が存在 ➢ 公園内通信のバックボーンとしてローカル5G基地局を整備し、ソリューション導入による費用対効果及び技術面・オペレーション面での実現性を検証 ➢ 自律走行ロボットと遠隔操作ロボットを活用し、園内の異常や危険個所の把握、樹木の遠隔点検・診断を行い、管理者の負担軽減を実証 ➢ WiFiセンシングとAIカメラを活用し、来場者の動向や駐車場の混雑状況を把握、公衆Wi-Fiなど利用者の利便性を向上、集客に向けたイベントを創出		

現状の課題

実証イメージ・項目

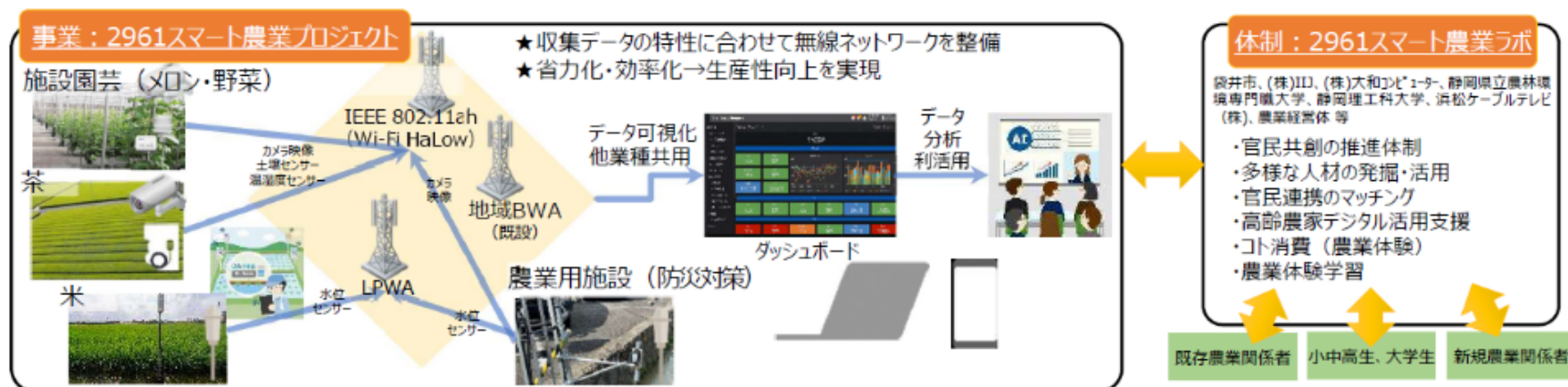
期待する効果



農業・防災

農のあるまち袋井「2961スマート農業プロジェクト」

実施体制 (下線：代表機関)	袋井市、(株)インターネットイニシアティブ、(株)大和コンピューター、静岡県立農林環境専門職大学、静岡理工科大学、浜松ケーブルテレビ(株)、農業経営体(施設園芸・製茶・水稻) 等		実施地域	静岡県袋井市
整備する 通信インフラ	➢ Wi-Fi HaLow ➢ LPWA	主な補助対象機器等 ➢ 基地局・中継器等無線ネットワーク設備 ➢ カメラ・水位センサー等機器 ➢ タッチボード	目標	農業生産における作業省力化：20%減 新たにスマート農業に取り組む事業者：3件増
事業概要	静岡県袋井市では、メロン・茶・米を中心に多彩な農業が展開されているが、近年は高齢化に伴い農家・農業従事者が減少し、担い手の確保が急務。イノベーション展開を通じた農業基盤の強化が不可欠。また、デジタル技術を農業分野に加えて、市民生活で活用することで、社会変革や集落環境の改善につなげることが重要。農業の活性化は地域の活性化を促し、市民生活の質の向上にもつながる。 【事業】 施設園芸・茶・・・農業用ハウスや茶園のリモートセンシングによる省力化、病害虫対策 米・農業用施設・・・水田や農業用施設のリモートセンシングによる節水、省力化、初動対応 と、特性に合わせた無線ネットワークを整備し、農業分野における業務省力化と生産性向上を実現するとともに、農業以外の分野でもインフラ設備を活用できる仕組みを展開。 【体制】 「2961スマート農業ラボ」の体制により、事業を推進。行政と地域農家、民間事業者、大学が一体となり、リビングラボの手法を用いるなど、多くのステークホルダーを巻き込み、共創で取り組む。			



省人化

労働力不足・地域活力の低下を物流搬送ロボットソリューションで
解決する製造業構造改革インテリジェンスDXラボの実装

実施体制 (下線:代表機関)	村田機械株式会社、犬山市、株式会社国際電気、サイレックス・テクノロジー株式会社		実施地域	愛知県犬山市
整備する 通信インフラ	ローカル5G	主な補助 対象機器等 - ローカル5G - 無線LAN - CPS(サイバーフィジカルシステム)	目標	- DXによる工場コストダウン:9,200万円/工場⇒8,300万円/工場 - 省人化効果:8時間/日⇒4時間/日 - 省力化効果:1時間⇒30分/1作業
事業概要	【地域課題】愛知県は自動車産業を主体に日本の製造業を支えているが、労働力不足や地域経済の活力低下、グローバル化や第4次産業革命の進展による大きな転換期を迎えている。 【目指す姿】ローカル5Gを介したロボットと人の連携ソリューションにより、中小企業でのロボット活用推進、労働生産性の向上、働き方改革などを図る。かつそれらをインテリジェンスDXラボとして学生、企業へ周知を図ることで、製造業の競争力強化と持続的成長、及び地域全体の経済活性化に寄与していくことを目指す。 ローカル5G基地局を増設することでエリアを拡大し、各種ロボットを多種多数連携することで、工場内全自動化、量産効果による労働生産性の向上、システムコストダウンをはかる。			

補助事業(実装構築)

横展開

ローカル5G
コア設備

ローカル5G
基地局設備

2023年度整備(既設)

全自動ロボット
倉庫システム

2023~4年度 検証中

【課題】
DX導入効果
及びコスト

ローカル5G
基地局設備

多種多数のロボットとひとの連携

ローカル5Gエリアを拡充し、各種ロボットと作業者の連携で工場全体の自動化、労働生産性の向上をはかる

CPSサーバ

各種データを収集によるサイバー空間での情報分析により、ローカル5G配下でのロボット制御の最適化をはかる

ロボットとひとの協創
ネットワークの最適化
効果向上・コストダウン
協創ラボによる横展開

今回補助事業対象

インテリジェンスDXラボ

L5G

次世代
人材育成

企業・自治体との
協業・技術支援